

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証シート

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A					補助対象外経費	効果検証			
								総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債額		F その他一般財源	①事業経費の内訳	②成果（具体的な数値等を記載）	③検証（効果）
1	1	単	定額減税補足給付金(不足額給付)給付事業【臨時給付】	福祉総合相談課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費。 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(16,941世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(33,835人)。	R7.6.1	R8.2.19	544,512,574	544,512,574	-	544,512,574	-	-	-	定額減税補足給付金(不足額給付)給付金 488,850,000円 事務費 55,662,574円	支給者数:21,883人	物価が高騰し、家計への負担が増大している低所得世帯に対して給付金を支給することができた。
2	6	単	学校給食費負担軽減支援事業(臨時)	保健体育課	①高騰する食材費の増額分の保護者負担を増やすことなく、学校給食摂取基準に基づく食料量、栄養価を確保した学校給食を提供する。 ②令和7年4月以降相当分の賄材料費が対象。 ③市内公立学校に通う児童生徒、保護者。	R7.4.1	R8.3.31	126,669,461	126,669,461	-	60,000,000	-	66,669,461	-	学校給食の食材費が高騰する中で、保護者の経済的負担を増やすことなく給食を提供するための費用(例規上の学校給食費から保護者負担額を差し引いた公費負担額)。 126,669,461円	小学校9,689人 79,095,625円 中学校4,629人 43,167,938円 義務教育学校(前期)387人 3,136,260円 義務教育学校(後期)135人 1,269,638円	物価が高騰し、家計負担が増大している中で、学校給食費の一部を公費負担し、保護者負担額を令和5年度の金額に据え置くことにより、経済的な負担軽減に寄与することができた。
3	7	単	学校給食費負担軽減支援事業(臨時・追加分)	保健体育課	①高騰する食材費の増額分の保護者負担を増やすことなく、学校給食摂取基準に基づく食料量、栄養価を確保した学校給食を提供する。 ②材料費高騰分(教職員は除く)の賄材料費が対象。 ③市内公立学校に通う児童生徒、保護者。	R7.4.1	R8.3.31	27,617,148	27,617,148	-	23,366,290	-	4,250,858	-	学校給食の材料費が高騰する中で、保護者の経済的負担を増やすことなく給食を提供するための費用(例規上の学校給食費を超過した材料費高騰分)。 27,617,148円	小学校9,689人 18,215,786円 中学校4,629人 8,333,877円 義務教育学校(前期)387人 769,860円 義務教育学校(後期)135人 297,625円	物価が高騰し、家計負担が増大している中で、学校給食に係る材料費高騰額を公費負担し、保護者負担額を令和5年度の金額に据え置くことにより、家計負担軽減に寄与することができた。
4	8	単	事業用設備等脱炭素化促進事業(臨時)	ゼロカーボンシティ推進室	①原油価格や電気料金の高騰などエネルギー高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減するため、省エネに資する設備の導入を支援する。併せて、脱炭素の促進に寄与する。 ② a.高効率空調 300,000円×5件=1,500,000円。 b.定置用リチウムイオン蓄電システム 200,000円×5件=1,000,000円。 c.電気自動車 100,000円×2件=200,000円。 (充放電設備を併設する等の場合) 150,000円×2件=300,000円。 d.充放電設備等 250,000円×2件=500,000円。 e.LED照明 300,000円×5件=1,500,000円。 ③市内に所在する中小事業者	R7.10.15	R8.3.26	1,779,000	1,779,000	-	1,505,175	-	273,825	-	高効率空調設備 820,000円 LED照明器具 959,000円	高効率空調設備 3件 LED照明器具 5件	物価が高騰し、ランニングコストが増大している事業所に対して補助金を支給することにより、経済的な負担軽減に寄与することができた。
5	9	単	証明書コンビニ交付手数料減額事業(臨時)	戸籍住民課納税課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者支援のために、コンビニ交付サービスによる各種証明書(戸籍、住民票、印鑑登録証明書、税関係証明書)交付に係る事務手数料を100円減額する。 ②増加見込分に係る経費、手数料の減額分補填及び広報費用、旅費。 ③コンビニ交付で各種証明書の発行をする者。	R7.10.1	R8.2.28	2,259,140	2,259,140	-	1,911,411	-	347,729	-	①手数料減額分 2,155,300円 ②印刷製本費 103,840円 【事業経費総額】 ①+② 2,259,140円	・コンビニ交付発行件数の増加。 各種証明書総発行件数のうち、コンビニでの取得割合が37.1%(参考:令和6年度は26.4%)。	コンビニ交付サービスによる各種証明書(戸籍、住民票、印鑑登録証明書、税関係証明書)交付に係る事務手数料を100円減額することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者支援が図られた。
6	10	単	第3子以降学校給食費無償化事業(臨時)	保健体育課	①価格高騰の影響を受ける子育て世帯(多子世帯)の経済負担を軽減するため、給食費負担を免除する。 ②扶養している子のうち、義務教育に就学している第3子以降の令和7年度の給食費(教職員を除く)(千葉県費補助(1/2)あり)。 ③市内の公立小・中・義務教育学校に通う児童・生徒の保護者。	R7.4.1	R8.3.31	63,858,787	63,858,787	-	27,015,124	-	36,843,663	-	価格高騰の影響を受ける子育て世帯(多子世帯)の経済負担を軽減するための賄材料費(保護者負担額)。 63,858,787円	小学校942人 44,329,974円 中学校319人 17,657,540円 義務教育学校(前期)35人 1,640,180円 義務教育学校(後期)4人 231,093円	物価が高騰し、多子世帯の家計負担が増大している中で、第3子以降の給食費を無償化することにより、多子世帯の家計負担軽減に寄与することができた。
7	11	単	水道料金軽減支援事業(臨時)	企画経営課(給排水相談課)	①物価高騰の影響を受ける市民及び事業者(官公署除く)の経済的な負担軽減を図るため、水道料金の基本料金2か月分を免除する。 ②一般会計から水道事業会計に繰り出し、水道料金の基本料金2か月分の免除に係る費用を交付対象経費とする。 ③八千代市水道事業会計、市民及び事業者(官公署除く)。	R7.12.22	R8.3.31	206,945,632	206,945,632	-	200,000,000	-	6,945,632	-	水道料金軽減支援事業費補助金 206,945,632円	基本料金減免件数 2月、3月調定分 100,867件	物価高騰の影響を受ける市民及び事業者に対し、2か月分の水道基本料金を免除することで、経済的な負担軽減に寄与することができた。
合計								973,641,742	973,641,742	-	858,310,574	-	115,331,168	-			